Business Report

第62期事業報告書

（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）

リックス株式会社

（証券コード7525）

「メーカー商社」として
世界の産業界に貢献します。

CONTENTS

株主の皆様へ …01
事業の概況 …02
財務ハイライト(連結) …05
連結財務諸表 …06
財務ハイライト(個別) …08
個別財務諸表 …09
事業内容 …10
取扱品目 …11
事業所 …12
会社概要 …13

東京証券取引所市場第二部への上場のご報告

当社は平成20年2月6日に株式を東京証券取引所市場第二部に上場させていただきました。

これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心より深く感謝申しあげます。

これを機に、上場企業としての社会的責任を更に自覚し、皆様方のご信頼にお応えすべく一層の努力を重ねてまいる所存でございますので、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

株主の皆様へ

代表取締役社長　安井龍之助

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社は平成20年3月31日をもちまして、第62期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を終了いたしました。平素からのご指導、ご支援に対しまして厚く御礼申しあげますとともに、概況などについてご報告申しあげます。

今日の産業界におけるビジネスの急激な変化は革命的と言っても決して言い過ぎとは思えません。特にIT（情報技術）革命がもたらすビジネスのスピード化、グローバル化、あるいは地球環境保護への動きは急激で、それらへの対応が多くの企業にとって命運を分ける、極めて重要な課題となっています。例えば、インターネットを活用したe-ビジネスでは多くの新しいビジネスモデルが生まれ、既存のビジネスのあり方を大きく変えようとしています。

リックスは商社として永年、産業界でお客様（ユーザー）と商品のメーカーとの仲介の役を果たしてきました。いま、商社のこの役割は、インターネットの出現で大きく変わろうとしています。単なる仲介役はお客様の付加価値を生まないからです。リックスはおよそ10数年前から、そのような時代へ備えた対応を行ってきました。それが販売、技術、製造、サービスの4つの機能を有機的に組み合わせ、お客様のニーズに迅速で、的確に対応できる顧客密着型の「メーカー商社」という業態です。

いま、時代が大きく変化するなかで私たちも大きく変貌しようとしています。リックスは情報技術を積極的に活用しながら、お客様が抱える多くの課題を、より専門的な立場から解決し、ニーズに合った商品・サービスを迅速、的確に提供する課題解決型の商品・サービスのサプライヤーとして21世紀の産業界の発展に貢献したい、と考えています。

平成20年6月

事業の概況

Q 当連結会計年度における事業の種類別セグメント状況をご説明下さい。

A 当社では、事業セグメントを、商品セグメント（他社商品部門）と製品セグメント（自社製品部門）に大別しておりますが、当社が業界別に営業活動をしておりますところから、事業セグメントにつきましても業界区分を交えてご説明します。なお、当社における業界区分につきましては、鉄鋼、電子・半導体、自動車、ゴム・タイヤ、化学、環境、紙パルプの７業界とその他の業界（食品や建設業界等）に区分しております。

商品セグメントの高圧液圧応用機器につきましては、当社の主力商品である高圧液圧機器のうち、圧力発生機は、自動車業界向けのクーラント液移送用ポンプの売上が減少しましたが、紙パルプ業界をはじめ各業界向けでスラリー液移送用スクリューポンプの売上が増加したために、33億51百万円（対前期比3.7%増）の売上高となりました。
高圧液圧機器のうち、応用機器・システム商品は、プラント向けの装置が大幅に減少した結果、14億72百万円（対前期比18.5%減）の売上高となりました。高圧液圧機器のうち付属機器・部品につきましては、鉄鋼業界向けのメカニカルシールや電子・半導体業界向けの耐薬品Ｏリングをはじめ、各種の機器・部品類の売上が増加しましたが、ゴム・タイヤ業界向けのタイヤ加硫機用部品の売上が減少したために、全体としては118億69百万円（対前期比0.1%減）と前期並みの売上高となりました。
高圧液圧機器のうち、関連技術商品につきましては、環境業界向のジャバラ、鉄鋼業界向けの鋼板結束機などの売上が増加し、38億14百万円（対前期比4.0%増）の売上高となりました。

精密自動・計測機器につきましては、半導体検査装置が当連結会計年度になって大幅に減少したために12億4百万円（対前期比24.1%減）の売上高となりました。

その他商品につきましては、鉄鋼業界向けの土壌黒鉛等の製綱副資材が引き続き好調でしたが、前連結会計年度の売上高増に寄与した環境業界向けのＰＣＢ廃棄物処理装置案件が終了したことにより、71億94百万円（対前期比16.6%減）の売上高となりました。
以上の結果、他社商品部門全体としては289億6百万円（対前期比6.2%減）の売上高となりました。

製品セグメントの高圧液圧応用機器につきましては、応用機器・システム製品は、電子・半導体業界向けのフラックス洗浄装置の売上が大幅に減少したために、16億98百万円（12.1%減）の売上高となりました。
同じく高圧液圧機器のうち、付属機器・部品は、鉄鋼業界および電子・半導体業界向けの回転継手の売上が増加し、16億60百万円（対前期比13.4%増）の売上高となりました。

その他製品につきましては、当連結会計年度より㈱ロッキーケミカルを新規連結したことなどもあり、売上高は4億20百万円となりました。
以上の結果、自社製品部門全体としては、37億78百万円（対前期比9.2%増）と、ほぼ前期並みの売上高となりました。

Q 対処すべき課題についてご説明ください。

A 当社をとりまくビジネス環境は、平成14年に始まる国内経済の持続的回復という好環境から大きく変化し、今後中長期的にはこれまでよりも厳しいものになると予想されます。少子高齢化による国内市場の縮小、産業・経済のグローバル化の進行による国内生産の低下、縮小した市場での競争の激化、厳しいコストダウン要求など、当社が国内市場だけで高い成長を続けていくことは容易ではない状況となってまいりました。また、当社の主要顧客である鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ等の製造大手が海外での事業展開を拡大・加速させていることから、当社の得意とする分野で、高い成長が期待できる市場として海外市場が重要になってまいりました。
このような環境のもとで、当社は顧客密着による課題解決型営業、すなわち、生産現場で必要となる設備更新、生産維持メンテナンス、製品の機能・品質向上、コストダウン、環境改善など、顧客が抱えるさまざまな課題を的確に捉え、その解決のために最適の製品・商品・サービスを提供することによって顧客の価値実現に貢献する営業を、国内はもとより、海外にも主要拠点をおき事業展開してまいります。
このために次の４つの基本方針のもと、事業展開を強化してまいります。
すなわち、1.顧客密着・課題解決型営業の定着
2.新商品開発の促進　3.海外事業展開の促進
4.組織課題解決力の高い人材の育成を念頭に事業展開を進めてまいります。

事業の概況

【1．顧客密着・課題解決型営業の定着】

顧客の課題・ニーズを把握し、その解決のための製品・商品・サービスを迅速に提供するプロセスを計画的に積み重ね、その成功事例を社内情報システムや業界プロ会議で社内共有し、多くの成功事例をもとに、広く国内・外の顧客に提案、展開していく取り組みを徹底します。

【2．新商品開発の促進】

とくに当社の技術優位・競争優位が生きる自社・ブランド商品や、また独占的販売権を得ることのできた他社商品に関して、開発、商品導入、販売立上げ、用途開発・拡販の過程を、計画的・組織的、かつスピーディに行い、息の長い大型商品までに育て上げることに取り組み、連続的に新商品を生み出していく開発の仕組みの定着をはかります。

【3．海外事業展開の促進】

すでに展開しているタイの自動車部品・半導体デバイス向け精密洗浄装置の製造・メンテナンス会社の強化、上海の販売会社の営業体制の強化と本格的展開、そして新たに中国常州に自動車部品向け精密洗浄装置の製造子会社を設立し、当面はアジアを中心に海外でのメーカー商社機能を拡大・充実させて、当社独自の自社・ブランド商品のグローバルマーケティングを進めてまいります。

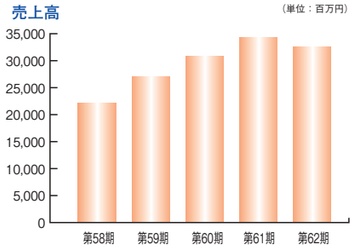
【4．組織課題解決力の高い人材の育成】

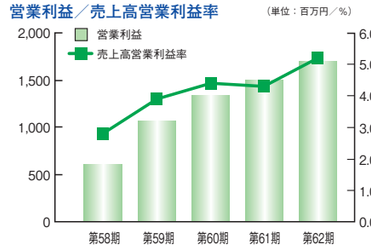
以上の活動を支えるために人事制度面では、新しい報酬・評価制度を導入し、行います。すなわち上記課題のそれぞれの具体的な目標達成のために知を結集し、組織力を最大限に生かすことのできるリーダーシップ能力をもち、自らの先見的行動・ビジョン設定ができるリーダーの育成を行い、今後の活動の推進力の強化をはかってまいります。

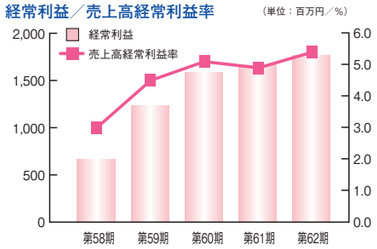
Q 次期の見通しについてお聞かせください。

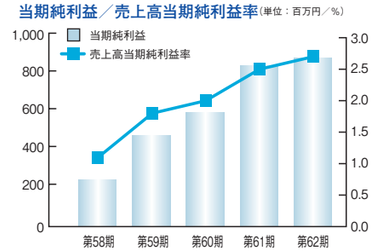
A 平成21年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高342億円（対前期比4.6%増）、営業利益17億10百万円（対前期比0.5%増）、経常利益17億80百万円（対前期比1.3%増）、当期純利益9億10百万円（対前期比2.5%増）を見込んでおります。

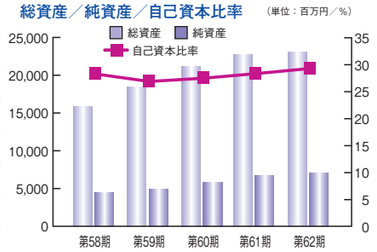
財務ハイライト（連結）

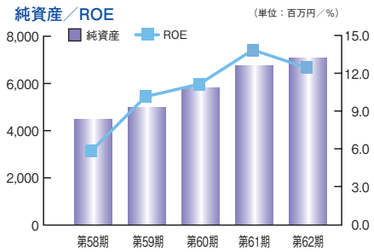


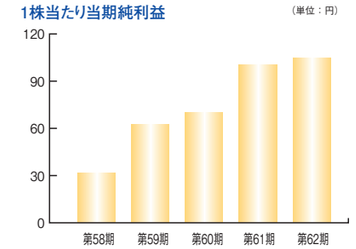


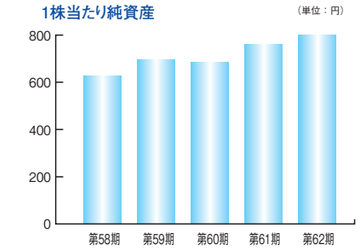


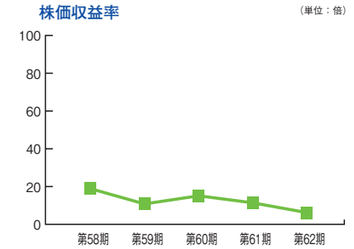












	第58期 (H16/3)	第59期 (H17/3)	第60期 (H18/3)	第61期 (H19/3)	第62期 (H20/3)
売上高（百万円）	22,166	27,043	30,884	34,259	32,684
営業利益（百万円）	611	1,054	1,346	1,487	1,702
売上高営業利益率（%）	2.8	3.9	4.4	4.3	5.2
経常利益（百万円）	669	1,229	1,587	1,663	1,757
売上高経常利益率（%）	3.0	4.5	5.1	4.9	5.4
当期純利益（百万円）	248	483	606	852	887
売上高当期純利益率（%）	1.1	1.8	2.0	2.5	2.7

	第58期 (H16/3)	第59期 (H17/3)	第60期 (H18/3)	第61期 (H19/3)	第62期 (H20/3)
総資産（百万円）	15,876	18,474	21,204	22,771	23,260
純資産（百万円）	4,495	4,978	5,832	6,740	7,072
自己資本比率（%）	28.3	26.9	27.5	28.4	29.3
ROE（%）	5.9	10.2	11.2	13.9	12.5
1株当たり当期純利益（円）	31.73	63.32	70.07	100.42	104.48
1株当たり純資産（円）	627.65	697.52	685.57	762.02	798.78
株価収益率（倍）	18.9	10.8	15.1	11.4	6.2

連結財務諸表

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	18,679	17,709
現金及び預金	3,498	2,171
受取手形	2,301	3,162
売掛金	10,254	9,995
たな卸資産	1,129	919
繰延税金資産	257	234
信託受益権	1,125	1,100
その他	119	151
貸倒引当金	△ 6	△ 26
固定資産	4,581	5,062
有形固定資産	1,812	1,725
建物及び構築物	765	716
機械装置及び車輌運搬具	201	201
工具器具備品	200	186
土地	638	622
建設仮勘定	6	—
無形固定資産	85	102
投資その他の資産	2,683	3,234
投資有価証券	2,173	2,737
長期貸付金	114	242
差入保証金	111	119
繰延税金資産	177	—
その他	128	142
貸倒引当金	△ 22	△ 7
資産合計	23,260	22,771

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	14,960	14,784
支払手形	4,432	4,243
買掛金	6,140	5,757
短期借入金	2,719	3,387
1年以内返済予定の長期借入金	268	209
未払費用	501	523
未払法人税等	568	346
その他	330	315
固定負債	1,227	1,247
長期借入金	415	406
退職給付引当金	522	502
役員退職慰労引当金	275	252
繰延税金負債	—	72
その他	13	13
負債合計	16,188	16,031
（純資産の部）		
株主資本	6,593	5,883
資本金	827	827
資本剰余金	683	675
利益剰余金	5,121	4,446
自己株式	△ 39	△ 66
評価・換算差額等	228	586
少数株主持分	250	269
純資産合計	7,072	6,740
負債純資産合計	23,260	22,771

●連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
売上高	32,684	34,259
売上原価	26,803	28,571
販売費及び一般管理費	4,179	4,201
営業利益	1,702	1,487
営業外収益	130	212
営業外費用	75	36
経常利益	1,757	1,663
特別利益	154	13
特別損失	84	95
税金等調整前当期純利益	1,826	1,580
法人税・住民税及び事業税	887	696
法人税等調整額	11	△ 5
少数株主利益	40	36
当期純利益	887	852

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376	△ 140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230	△ 328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 827	727
現金及び現金同等物に係わる換算差額	△ 1	1
現金及び現金同等物の増加額	1,316	261
現金及び現金同等物の期首残高	2,171	1,910
連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,498	2,171

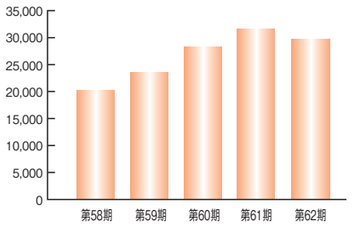
●連結株主資本等変動計算書（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）

（単位：百万円）

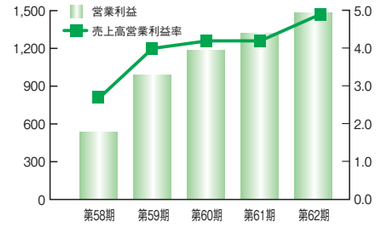
	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高	827	675	4,446	△66	5,883	586	269	6,740
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△213		△213			△213
当期純利益			887		887			887
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		8		27	35			35
連結適用会社の増加			1		1			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△358	△19	△378
連結会計年度中の変動額合計	—	8	675	26	709	△358	△19	331
平成20年３月31日残高	827	638	5,121	△39	6,593	228	250	7,072

財務ハイライト（個別）

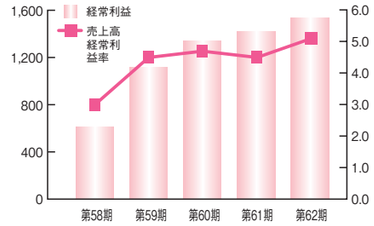
売上高 （単位：百万円）



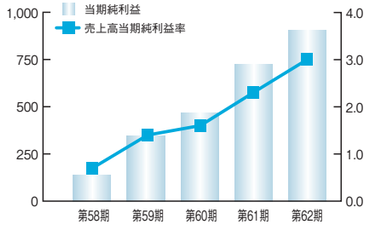
営業利益／売上高営業利益率 （単位：百万円／%）



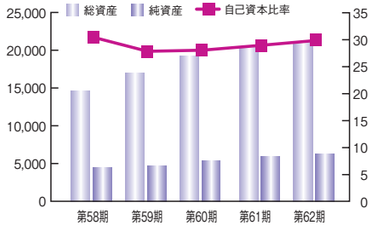
経常利益／売上高経常利益率 （単位：百万円／%）



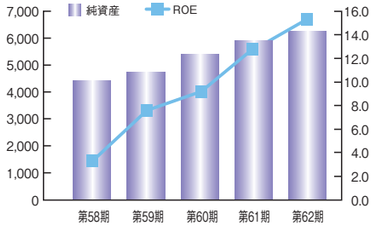
当期純利益／売上高当期純利益率 （単位：百万円／%）



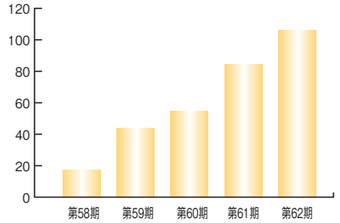
総資産／純資産／自己資本比率 （単位：百万円／%）



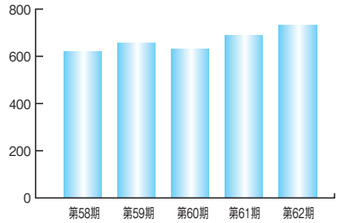
純資産／ROE （単位：百万円／%）



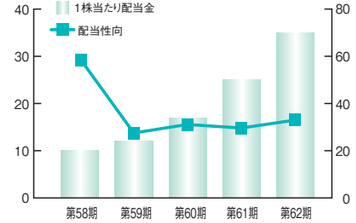
1株当たり当期純利益 （単位：円）



1株当たり純資産 （単位：円）



1株当たり配当金／配当性向 （単位：円／%）



	第58期 (H16/3)	第59期 (H17/3)	第60期 (H18/3)	第61期 (H19/3)	第62期 (H20/3)
売上高（百万円）	20,254	24,800	28,300	31,631	29,846
営業利益（百万円）	539	989	1,182	1,319	1,476
売上高営業利益率（%）	2.7	4.0	4.2	4.2	4.9
経常利益（百万円）	609	1,116	1,342	1,418	1,536
売上高経常利益率（%）	3.0	4.5	4.7	4.5	5.1
当期純利益（百万円）	139	347	467	723	905
売上高当期純利益率（%）	0.7	1.4	1.6	2.3	3.0

	第58期 (H16/3)	第59期 (H17/3)	第60期 (H18/3)	第61期 (H19/3)	第62期 (H20/3)
総資産（百万円）	14,578	16,955	19,239	20,491	21,021
純資産（百万円）	4,427	4,722	5,393	5,904	6,261
自己資本比率（%）	30.4	27.8	28.0	28.8	29.8
ROE（%）	3.3	7.6	9.2	12.8	15.3
1株当たり当期純利益（円）	17.13	43.70	54.68	84.54	105.89
1株当たり純資産（円）	618.77	657.49	630.70	690.42	732.20
1株当たり配当金（円）	10.0	12.0	17.0	25.0	35.0
配当性向	58.4	27.5	31.1	29.6	33.0

個別財務諸表

●貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第62期（平成20年3月31日現在）	第61期（平成19年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	16,877	16,101
固定資産	4,143	4,389
有形固定資産	1,670	1,619
無形固定資産	81	98
投資その他の資産	2,391	2,671
資産合計	21,021	20,491
（負債の部）		
流動負債	13,583	13,445
固定負債	1,176	1,141
負債合計	14,759	14,586
（純資産の部）		
株主資本	6,060	5,369
資本金	827	827
資本剰余金	675	675
利益剰余金	4,590	3,898
自己株式	△ 33	△ 33
評価・換算差額等	201	535
純資産合計	6,261	5,904
負債純資産合計	21,021	20,491

●損益計算書

（単位：百万円）

科目	第62期 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	第61期 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	29,846	31,631
商品売上高	26,488	28,236
製品売上高	3,358	3,395
売上原価	24,776	26,714
販売費及び一般管理費	3,593	3,597
営業利益	1,476	1,319
営業外収益	125	134
営業外費用	64	35
経常利益	1,536	1,418
特別利益	179	0
特別損失	13	87
税引前当期純利益	1,702	1,330
法人税、住民税及び事業税	797	611
法人税等調整額	△ 0	△ 3
当期純利益	905	723

●株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	827	675	3,898	△33	5,369	535	5,904
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△213		△213		△213
当期純利益			905		905		905
自己株式の取得			—	△0	△ 0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			—			△334	△ 334
事業年度中の変動額合計	—	—	691	△ 0	691	△334	357
平成20年3月31日残高	827	675	4,421	△33	6,060	201	6,261

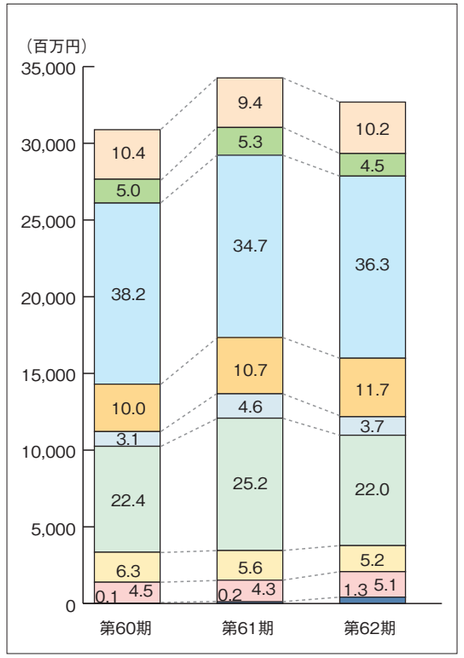
事業内容

当企業集団は、高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造・販売を行っております。

高圧液圧応用機器とは、圧力発生機（高圧油圧ポンプ、プランジャーポンプ等）、応用機器・システム機器（水や油に高い圧力をかけ、増幅する力を利用し、切断・剥離及び洗浄を行う高圧水洗浄機等）、付属機器・部品（オイルシール、回転ノズル、フィルター等）、関連技術商品（ピストン弁、バルブ、真空ポンプ等）のことであります。

	区分	主要商品・製品名
商品	高圧液圧応用機器	【圧力発生機】 高圧油圧ポンプ、プランジャーポンプ 水中ポンプ、モーノポンプ、渦巻ポンプ等
		【応用機器・システム商品】 高圧水洗浄機等
		【付属機器・部品】 オイルシール、回転ノズル、フィルター等
		【関連技術商品】 ピストン弁、バルブ、真空ポンプ コンプレッサー等
	精密自動・計測機器	【精密自動・計測機器】 測定機器等
	その他	製鋼副資材、潤滑油調整剤 大気汚染防止装置、環境関連機器
製品	高圧液圧応用機器	【応用機器・システム製品】 精密水洗浄機等
		【付属機器・部品】 ロータリージョイント、マルチジョイント等
	その他	ベアリング再生精密研磨加工、合成樹脂製品等

■セグメント別売上高　（グラフ中の数字：売上比率）



取扱品目

商　品

【圧力発生機】

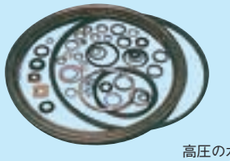
プランジャーポンプ
高圧水の発生源となるポンプ
高圧水洗浄装置の動力源として利用

【応用機器・システム商品】

多用途の高圧水洗浄機
（ロッキーワッシャー）

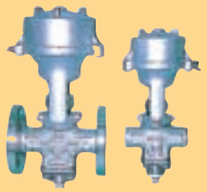
金属接合機（TOX）
異種金属板を接合する機械　TOXにより接合したもの

【付属機器・部品】



オイルシール類
高圧の水・油を密封し外に漏れないようにする
また、外部からダストが侵入するのを防ぐ

【関連技術商品】



三方ピストン弁（ロッキーバルブ）
高圧のガス等の流量を調整する弁
主にタイヤメーカーの加硫用に使用

製　品

【応用機器・システム製品】

フラックス精密洗浄装置
半導体新製品（CSP、BGA等）の製造工程に使用されるフラックスを除去し、純水にて精密仕上げ洗浄を行う装置

NC高圧洗浄機
（ジェットフレックス）
自動車業界向けの高圧水を利用した部品の深穴の金属バリ取装置

高圧水によるICリードフレームの樹脂バリ取り作業

【付属機器・部品】

クリーンルーム対応
ロータリージョイント
半導体業界で、CMP設備などに水や研磨剤などを供給する回転継手

工作機械用
ロータリージョイント
マシニングセンタで、クーラント液をスピンドルから噴射する用途に使用する回転継手

事業所（平成20年６月26日現在）

信頼と情報を支えるネットワーク網

先進技術、膨大なノウハウ、鋭敏な感性、そしてサービスも含めた高信頼性。これらは、全国に張り巡らされたネットワークをベースに、きめ細かなコンサルティング・セールスを展開することによって獲得してきました。
ユーザーとともに歩むメーカー商社リックスは、なによりもお客様との質の高い、多くの接点を大切にしています。

★本　　社　企画本部 財経本部

■営 業 本 部

- ●東部営業部▶東京営業所・西東京営業所・苫小牧営業所・仙台営業所・福島出張所
  埼玉営業所・君津営業所・千葉営業所・鹿嶋営業所・横浜営業所
  平塚営業所・富士営業所・名古屋営業所・豊田営業所・西尾営業所
  四日市営業所・北陸出張所
- ●西部営業部▶大阪営業所・堺営業所・滋賀営業所・加古川営業所・神戸営業所
  広島営業所・四国営業所・倉敷営業所・周南営業所・北九州営業所
  福岡営業所・長崎営業所・熊本営業所・大分営業所
- ★海外事業部

■製品事業本部　名古屋事業所 福岡事業所

会社概要（平成20年３月31日現在）

社　　名	リックス株式会社
英文社名	RIX CORPORATION
設　　立	昭和39年5月1日 （登記上の設立年月日　昭和22年5月30日）
資 本 金	8億2,790万円
従業員数	344名（連結404名）

株式の状況（平成20年３月31日現在）

①発行可能株式総数	27,600,000株
②発行済株式の総数	8,640,000株
③株　主　数	1,350名

④株 主 の 状 況（上位10名）

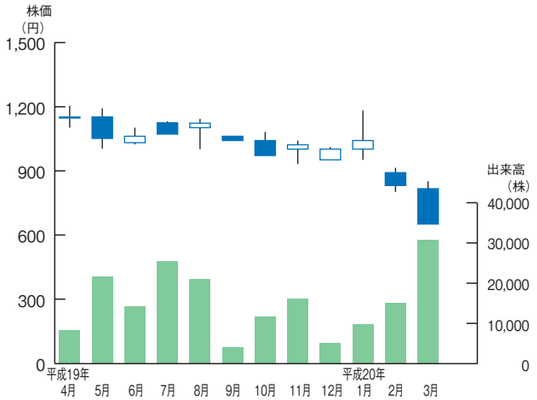
株　主　名	持株数	出資比率
	千株	%
エヌオーケー株式会社	1,167	13.66
安井玄一郎	726	8.49
リックス従業員持株会	485	5.67
株式会社西日本シティ銀行	382	4.48
リックス取引先持株会	378	4.43
山田文代	320	3.75
株式会社サニックス	240	2.81
安井龍之助	233	2.73
竹田和平	231	2.70
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	190	2.22

（注）出資比率については、自己株式（88,097株）を控除して算出しております。

役員（平成20年６月26日現在）

代表取締役社長	安井龍之助
常務取締役	平尾　勉
常務取締役	松浦賢治
取締役	吉岡義隆
取締役	苅田　透
取締役	柿森英明
取締役相談役	安井玄一郎
常勤監査役	太田邦郎
監査役	永冨賢明
監査役	小西正純

株価および株式売買高の推移



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
配当金受領株主確定日	３月31日および９月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号（〒100-0005） 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号（〒100-0005） 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
（同送付先）	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.rix.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部・福岡証券取引所

RIX リックス株式会社
福岡市博多区山王一丁目15番15号　〒812-8672
TEL（092）472-7311
ホームページ・アドレス　http://www.rix.co.jp